

## 南砺市友好交流協会交流事業補助金交付要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、南砺市友好交流協会（以下「協会」という。）が、南砺市内の民間団体が行う南砺市と国内外友好都市等との友好交流事業（以下「交流事業」という。）に対して交付する補助金に関し必要な事項を定めることを目的とする。

### (補助対象者)

第2条 補助金の交付の対象となる者は、次の各号の要件を満たす団体（以下「事業団体」という。）とする。

- (1) 事業団体の本拠地が南砺市内にある非営利団体であること。
- (2) 事業団体が協会の加盟団体であること。
- (3) 交流事業の実施を目的に設置される実行委員会の場合、その実行委員会の主幹団体が協会の加盟団体であること。

### (補助対象事業)

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、別表第1に定める交流事業とし、次の各号に掲げる要件に該当するものとする。

- (1) 補助事業が、協会規約第4条に定める事業であり、かつ営利活動や宗教活動でないこと。
- (2) 事業団体が主催する事業であり、事実上、事業者と異なるものに対して補助する結果となるものでないこと。
- (3) 日程と事業内容が具体化しており、かつ、年度内に事業が完了するものであること。

### (補助率等)

第4条 補助金は、予算の範囲内で交付するものとし、その補助対象経費、補助基準及び補助率は、別表第2のとおりとする。

### (交付の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする事業団体は、交流事業補助金交付申請書(様式第1号)に次に掲げる書類を添付して別に定める期日までに南砺市友好交流協会会長（以下「協会会長」という。）に提出するものとする。

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) その他、交流事業の実施についての参考資料

### (交付の決定)

第6条 協会会長は、前条の規定による申請があったときは、事業の内容等を審査し、補助金を交付すべきと認めるときは、交流事業補助金交付決定通知書（様式第2号）により通知するものとする。

2 協会会長は、前項の交付決定をする場合において、補助金の交付の目的を達成するために必要と認めるときは、条件を付すものとする。

### (補助事業の遂行)

第7条 補助金の交付の決定を受けた事業団体（以下「補助団体」という。）は、補助金等の交付決定の内容及びこれに付した条件に従い、善良な管理者の注意をもって補助事業を行わなければならない。

2 補助団体は、補助事業に係る経費の収支の状況を明らかにした書類、帳簿等を常に整備しておかなければならない。

（事業計画の変更等の承認）

第8条 補助団体は、第5条の規定により提出した補助事業計画書の内容を変更しようとするとき、又は補助事業を中止し、若しくは廃止しようとするときは、遅滞なく交流事業変更(中止・廃止)承認申請書（様式第3号）に関係書類を添えて協会長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、軽微な変更はこの限りでない。

2 協会長は、前項の規定により変更等を承認したときは、補助団体に文書により通知するものとする。

（実績報告）

第9条 補助団体は、補助事業が完了したときは、交流事業実績報告書（様式第4号）に次の書類を添付し、事業完了後1箇月以内又は3月31日のいずれか早い日までに協会長に提出しなければならない。

- (1) 事業実績報告書
- (2) 収支決算書
- (3) 補助金を充当した部分の領収書又は支出証明書
- (4) 補助対象事業に関わる資料、写真等

（補助金等の額の確定）

第10条 協会長は、前条の実績報告書を速やかに審査して額を確定し、補助団体に交流事業補助金確定通知書(様式第5号)を交付して通知するものとする。

（補助金の交付）

第11条 補助金の支払交付は、補助事業者が当該補助事業を完了した後に交流事業補助金精算払請求書（様式第6号）により行うものとする。ただし、協会長が特に必要と認めるときは、交流事業補助金概算払請求書（様式第7号）により補助金の一部を概算払することができる。

（交付決定の取消し等）

第12条 協会長は、補助団体が次の各号に該当すると認めるときは、補助金の交付の決定を取り消し、又は変更することができる。

- (1) 偽りその他不正手段により補助金等の交付の決定を又は交付を受けたとき。
- (2) 補助金等を他の用途に使用したとき。
- (3) 補助事業に関し補助金等の交付決定の内容若しくはこれに付した条件に違反したとき又は協会長の指示に従わなかったとき。

（補助金の返還）

第13条 協会長は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消

しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

- 2 協会長は、補助団体に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

(その他)

第 14 条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、協会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 19 年 7 月 2 日から施行し、平成 19 年 4 月 1 日から適用する。

別表第1(第3条関係)

区 分	内 容	事業参加対象者
小中学生国内交流事業	小中学生が国内において児童生徒との交流事業をとおして相互理解を深めることを目的に実施する交流事業	市内の小中学校の児童生徒及び協会が適当と認められた者(以下「児童生徒等」という。)とする。 引率者の人数は、児童生徒等が20人までは3人とし、それ以降は、児童生徒等10人増えるごとに1人を追加できるものとする。
中学生国際交流事業	中学生が国際感覚を養成するために実施する国際交流事業	市内の中学生生徒及び協会が適当と認められた者
一般友好交流事業	海外及び国内の友好交流事業	前2項に該当しない市内の一般成人、高校生及び協会が適当と認められた者

別表第2(第4条関係)

	区 分	小中学生国内交流事業	中学生国際交流事業	一般友好交流事業
補助 対象 経費	事務費	募集チラシ印刷作成費 説明会の会場使用料及び消耗品代		
	儀礼費	交流先との通信費、土産品代 *土産品は3千円(税込み)以内	交流先との通信費、土産品代 *土産品は3万円(税込み)以内	交流先との通信費、土産品代 *土産品は10万円(税込み)以内
	研修費	事前・事後研修等にかかる通信運搬費、謝礼、会場使用料、事務用品・資料作成費及び研修交流会費(食糧費、宿泊費及び寝具借料を除く。) ただし、事後研修は1回のみとする。		
	渡航費等	訪問先の交通費(車両借り上げ料を含む。)、滞在費、研修費(入館料、会場使用料及びガイド料を含む。) 及び旅行保険(団体傷害保険)	バスの借り上げ等国内交通費(車両借り上げ実費を含む。)、海外交通・滞在費(ホームステイを含む。)、現地研修費(入館料、会場使用料及びガイド料を含む。) 及び旅行保険(団体傷害保険)	
	交流費	交流会等にかかる費用(児童・生徒として節度ある範囲内とする。)		交流会等にかかる費用(飲食費は除く。)
	その他	通信費、団体記録用の写真、ビデオテープ等、報告書、その他協会が必要と認める経費 *報告書は簡素なものとする。	通信費、団体記録用の写真、ビデオテープ等、報告書、その他協会が必要と認める経費 *報告書は簡素なものとする。	その他協会が特に必要と認める経費

補助基準及び補助率		<p>(1)児童生徒等に対する補助率は、補助対象経費の3分の1以内</p> <p>(2)引率者に対する補助率は、補助対象経費の全額</p> <p>(3) 招聘にかかる補助率は、前項の補助対象経費を基準として算定した金額の全額</p>	<p>(1)参加生徒に対する補助率は、補助対象経費の3分の1以内</p> <p>(2)引率する随員は団長を含め4名以内とし、補助率は補助対象経費の3分の2以内</p> <p>(3)前号のうち引率する教員は2名以内とし、補助率は補助対象経費の全額</p>	<p>(1)市と姉妹都市又は友好都市の提携を結んでいる海外又は国内の都市(合併前の町村と友好交流実績があった都市を含む。)との事業 2分の1以内</p> <p>(2)前号に掲げる都市以外の都市との事業 3分の1以内</p> <p>(3)前項による補助対象経費に前各号に掲げる補助率を乗じて得た額が50万円を超える場合は、50万円を限度とする。</p>
-----------	--	--	--	---

備考 個人の旅行傷害保険、パスポート取得費、ユニホーム代、土産代等の個人に帰属するものは、補助対象外とする。

様式第1号(第5条関係)

年度交流事業補助金交付申請書

年 月 日

(あて先)南砺市友好交流協会長

住所又は所在地

団体の名称

代表者氏名

印

年度において交流事業補助金の交付を受けたいので、南砺市友好交流協会交流事業補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり申請します。

1 補助事業名

2 補助金申請額 金 円

3 補助事業の目的及び内容

4 補助事業実施時期 着手予定 年 月 日  
完了予定 年 月 日

添付書類 (1) 事業計画書  
(2) 収支予算書  
(3) その他

様式第 2 号(第 6 条関係)

年度交流事業補助金交付決定通知書

南砺市友好交流協会指令 第 号  
年 月 日

住所又は所在地

団体の名称

代表者氏名 様

南砺市友好交流協会長 

年 月 日付けで申請のあった交流事業補助金については、南砺市友好交流協会補助金交付要綱第 6 条第 1 項の規定により、次のとおり交付することに決定したので通知します。

1 補助事業名

2 補助金の額 金 円

3 補助事業の目的及び内容

4 補助金の交付の条件

様式第3号(第8条関係)

交流事業変更(中止・廃止)承認申請書

年 月 日

(あて先)南砺市友好交流協会長

住所又は所在地

団体の名称

代表者氏名

印

年 月 日付け南砺市友好交流協会指令 第 号により補助金交付決定の通

変更

知があった交流事業を次のとおり 中止 したいので、承認されたく、南砺市友好交流協  
廃止

会補助金交付要綱第8条の規定により申請します。

変更

1 中止 の理由  
廃止

2 交付申請額 変更前の額 金 円

変更後の額 金 円

追加  
差引 減額 申請額金 円

3 変更の内容

(注) 変更前及び変更後の事業の内容及び経費の配分を比較対照できるように補助金交付申請書の様式により変更前を( )書で2段書すること。

様式第4号(第9条関係)

年度交流事業実績報告書

年 月 日

(あて先)南砺市友好交流協会長

住所又は所在地

団体の名称

代表者氏名

印

年 月 日付け南砺市友好交流協会指令 第 号により補助金交付決定の通知があった交流事業を次のとおり実施したので、南砺市友好交流協会交流事業補助金交付要綱第9条の規定により、関係書類を添えて提出します。

(注) 関係書類は、協会長が別に定めるものを除き、補助金交付申請書の様式に準じて作成すること。

様式第 5 号(第 10 条関係)

年度交流事業補助金確定通知書

南砺市友好交流協会指令 第 号  
年 月 日

住所又は所在地

団体の名称

代表者氏名 様

南砺市友好交流協会長 印

年 月 日付けで提出された 年度交流事業実績報告書を審査した結果、  
次のとおり補助金の額を確定したので、南砺市友好交流協会交流事業補助金交付要綱第 10  
条の規定により通知します。

補助金の確定額 金 円

様式第 6 号(第 11 条関係)

年度交流事業補助金精算払請求書

年 月 日

(あて先)南砺市友好交流協会長

住所又は所在地

団体の名称

代表者氏名

印

年 月 日付け南砺市友好交流協会指令 第 号で確定通知のあった標記補助金について、南砺市友好交流協会交流事業補助金交付要綱第 11 条の規定により、下記のとおり請求します。

記

補助事業名

補助金精算払額	c	円
精算払額算定根拠	補助金確定額	a 円
	概算払受領済額	b 円
	今回請求額	$a - b = c$ 円

《補助金の振込先》

銀行・農協・信金・( ) 支店	
預金種別	普通預金・当座預金
口座番号	
口座名義	〒 所在地
	ふりがな
	名称

\* 郵便局への振込みはできません。

様式第7号(第11条関係)

年度交流事業補助金概算払請求書

年 月 日

(あて先)南砺市友好交流協会長

住所又は所在地

団体の名称

代表者氏名



年 月 日付け南砺市友好交流協会指令 第 号で(変更)交付決定通知のあった標記補助金について、南砺市友好交流協会交流事業補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり請求します。

記

補助事業名

補助金概算払額		c	円
概算 払額 算定 根拠	補助金(変更)交付決定額	a	円
	概算払受領済額	b	円
	今回概算払請求額	c	円
	残額	a - b - c	円

《補助金の振込先》

銀行・農協・信金・( ) 支店	
預金種別	普通預金・当座預金
口座番号	
口座名義	〒 所在地
	ふりがな
	名称

\* 郵便局への振込みはできません。